

世界の変化を知らない日本人

アメリカは日本をどう見ているのか



世界の変化を知らない日本人
アメリカは日本をどう見ているか
タイトル How the Japanese are Mere Spectators to Global Change
著者 日高義樹
出版社 徳間書店
発売日 2011年5月31日
ページ数 270p

著者は元 NHK 米国総局長を経て、現在ハドソン研究所首席研究員です。
まず、目次を見ておきましょう。

まえがき

- 第1章 アメリカは原発事故をどう見ているか
- 第2章 アメリカ軍はなぜ全力をあげて日本を助けたか
- 第3章 中国はアジア覇権確立に大震災を利用する
- 第4章 アメリカは日本と中国の同盟体制を許さない
- 第5章 民主党は日米関係の歴史を壊した
- 第6章 アメリカはこれからも日本を必要とする
- 第7章 1951年以來、アメリカは日本を必要としてきた
- 第8章 日本の周辺が大きく変わった

目次をみただけで、何が書かれているか読まないでもわかる人は多いはずですが、さて、今回の原発事故に対する政府の対応に多くの批判が集まっていますが、アメリカがどのように日本と日本政府を見ているか興味深いところです。東日本大震災（以下震災）時に、中国の動きを懸念してアメリカは大々的に行動しました。一つは「救援活動」、いわゆる「友達作戦」です。もう一つは中国の動きを牽制する大がかりな「軍事演習」です。もっとも、菅政権は、後者が気に入らず、米国に対してお礼も言っていないと聞きます。

今回は、震災後崩壊しつつある日本の現状について、本書がどのように見ているの

かを探ることにします。

震災の危機はまだ去っておらず、しかも日本の政治そのものがメルトダウンを始めました。政権運営能力もないのに官僚機構をいたずらに排除し、いざ国家的危機に直面した途端、菅政権の危機管理体制のまずさから、事故のスケープゴートとして東京電力(以下東電)を選び、自身は責任逃れと保身に終始しました。すなわち、「国家の命運を一民間企業に丸投げ」し、思い通りにならないと感情を爆発させて怒鳴り散らす、かくも暗愚(あんぐ)な菅首相を抱く政権の存在こそ、日本を滅ぼす最大要因となっているのが心配です。

辞意を表明した菅首相が居座りを決め込み、

- ・ 閣内の合意を得ぬまま「脱原発」を言い出したり、
 - ・ 法的根拠のないまま中部電力浜岡発電所の停止を要請したり、
 - ・ 唐突に、海江田経済産業相の「安全宣言」をひっくり返したり、
 - ・ 尖閣問題では中国人船長を超法規的に釈放・不起訴にしたが、結局、那覇検察審査会が船長を強制起訴すべきだと議決し、赤恥をかいている、
- など、尋常でない政治状況が続いています。

今回の福島原発事故はエネルギー政策に根本的な変革を迫るという意味において世界史的な事件です。そもそもインドと中国の25億人がエアコンを使い始めれば世界のエネルギー政策は完全に破綻しますし、それも時間の問題です。したがって、それをにらんで日本は色々といニシヤティブを取り新しい文明を構築していく契機にすべきです。

あらゆる原発事故は、発生した瞬間に国際問題になり、これは何処の国も同じですが、隠蔽工作が行われます。隠蔽は日本だけではなく、スリーマイル、チェルノブイリ(チェルノーブル)の他に、イギリス、フランスも事故はいくつも起こしています。みんな当初は隠蔽していますが、それは国家の威信にかかわるし、実質的にも輸入規制がかけられたりするからです。

こうした事故が起こると民衆はヒステリーを起こし、「原発はやめよう」と言い出します。日本でも現実に反原発運動が大きくなうねりになっています。

しかし、もし原発を突然止めてしまったら世界が大変なことになることもはっきりしています。反原発の人々は「エコ生活を目指せばいい」と言いますが、CO₂排出問題と同じで、それは先進国のエゴになってしまいます。というのも、後進国にとって産業を起こすためにはまず電力が必要だからです。そう考えると当面原発は必要なわけです。

原発が本質的に危険であることは世界中が認識しています。今回の震災では、本来ならば、東電を監督する「経済産業大臣」が、鉄道担当の「国土交通大臣」や、停電が生命の問題に直結する医療機関を管轄する「厚生労働大臣」と事前協議をすべき

で、菅政権の政治主導が看板倒れであるどころか、内閣としての機能さえも果たしていないことが露呈されました。

ここは「行政」が間に入り、公益を基準とした政策的な優先順位を決めたうえで実施すべきだったわけですが、脱官僚に拘る菅政権がそれを許さず、「官から民へ」、「民にできることは民に」やらせた結果がこのていたらくというわけです。

私は未だ嘗てこれほど言うことがブレまくるところか、首尾一貫していない日本の総理大臣を見たことがありません。まるで幼稚園児のようです。しかも無神経且つ無防備な指導者ですから、その安定しない思考体系に基づく政策の出鱈目さは閣僚は言うに及ばず、与野党双方から退陣要求に追い詰められた菅首相の言動は、ますます野卑に無軌道になってきました。その所為で、国民を極端な不安に陥れています。それが最近の 12.5% という支持率にも表れているのでしょう。この数字はまだ国民の中に支持する層が 12.5% もいるということで、これは民主党への献金グループなのでしょうね。

おそらく、菅首相はそういう基本的な心理の動きが周囲に与える影響に関して、全く知識の持ち合わせが無く、厳しく追及されれば「好い加減な答弁で誤魔化せば何とかなるさ」とでも思っているのでしょうか。そうでなければ、あれほど無責任な姿勢で居座ってられる訳がありません。市民運動家が立身出世の夢を果たした後、再び世のかく乱を得意とするゲリラへと立ち返ったのでしょうか。

この救いようもない人物が我が国の首相として君臨し、多くの国民が憂いているように、日本国を奈落の底に落としつつあります。彼は「もう辞めるだけではその罪を償（つぐな）いきれないほどの大罪を犯してしまっている」のです。国難の発生源は菅直人その人なのだと言われ、近隣諸国は大喜びし、多くの友好国が日本はどうなるのかと心配しています。

本書：米国の原子力関係者は、「本来ならば、国家的支援体制がとられるべきだったのに、菅政権は監督官庁としての責任を口にしなかつただけでなく、人々の不安を掻き立てるようなことばかりをやった。責められるべきは「東電」よりも、菅政権である。菅政権は「東電」の経営陣に対して「給料を 50% 減らして責任をとれ」などと言っている。しかし、責任を取るべきなのは、監督官庁としての責任を取らず、現実問題として日本がエネルギー源として頼らざるを得ない原子力エネルギーに負のイメージを与えた菅政権こそ、給料をゼロにして責任を取るべきだと述べている。

福島原発事故について米国側がその原因をあまり深刻に考えていないのは、「技術的な問題」ではなく、「危機管理体制の問題」で事故が起きたと結論付けています。すなわち、監督官庁の許認可に問題があったという見方です。

企業はあくまでも利益志向で、利潤追求のために経費を切り詰めようとします。しかし、監督官庁の任務は、もっと大きな見地から安全性を考えて建設許可を出さなければ

ばならないというのが彼らの考え方です。すなわち、監督官庁は最悪のシナリオを考えて、危機管理の体制を確認したうえで許可を出さなければならないのです。米国の当局者は、日本の監督官庁がその任務を怠ったために事故は起きたというのです。

米国は、原子力発電所に関する日本の技術のレベルは米国と同じであり、信頼に足るものであるが、実際に原子力発電所の建設を許可する当局側の態度に問題があったとしています。つまり、監督官庁が正しく機能していれば、今回のような事故は防げたと考えています。このため福島原発事故にもかかわらず、米国は原子力エネルギーの開発と利用を今後も推進しようとしています。すなわち、今回の事故にもかかわらず原子力エネルギーを推進する政策をとり続けることは、ある意味では、日本の技術に対する米国の信頼のあらわれであると著者は言います。

菅首相と民主党政権が今度の事故の処理にあたって犯した最も致命的な間違いは、政府が自衛隊を動員した以外には何もやらず、東電に対して命令を下すだけで、実務上の処理を押し付けるだけだったと述べています。

日本は産業にとって必要欠くべからざる電力を効率よく得るために、原子力エネルギーを国家事業として開発してきたわけです。したがって、事故の対応でも国が率先して原子力グループをまとめて行わなければなりません。日本ではおかしなことに、原子力エネルギーの開発が「事故は起きない」という想定の下で行われているため、政府は責任を取る体制を作ってきませんでした。その結果、菅首相が電力会社に喚き散らし命令するだけで、責任をすべて押し付けるという、世界から見れば極めて異常な状況になってしまったわけです。米国のマスコミや米国人は、事故そのものよりも、菅首相と民主党のやり方が、バランスのとれたこれまでの日本のやり方と全く違っていたことに驚き、日本政府の対応に強い不信の念を抱いています。

原発事故の後、フランスのサルコジ大統領が乗り出してきたのは、監督官庁としての自覚の強さを象徴していますが、日本の菅首相の態度には、そういった政府の責任感がまるで見られず、責任の全てを東電に押し付けるだけでした。世界中の人が日本政府を信用できないと思ったのは当然です。

今回の事故に対する日本のマスコミのセンセーショナルな報道の仕方、とくに事故の危険度がチェルノブイリの事故と同じレベル7まで引き上げられた後のヒステリックな反応に、米国の専門家は呆れています。

とはいうものの、米国は日本に二度も原爆を投下して放射性物質をまき散らしておきながら、「日本は原発の放射能汚染に適切に対応できていない」とか、「正確な情報を出すべきだ」というのは、笑止千万だと思いませんか？

それともう一つ、今回の震災で原子力の安全監視は機能しませんでした。なぜかというかと、「原子力安全・保安院」は原発の推進主体である「経済産業省」の下にあり、同省の天下り先になっていました。内閣府の「原子力安全委員会」は「原子力安全・

保安院」を監督する立場ですが、やはり「経済産業省」が牛耳る審議会にすぎません。事故当時の委員長は、なんと原発安全訴訟で東電側証人に立った学者でした。これでは、安全を公正に監視できるはずがありません。

さらなる問題は外交です。交渉には獲得目標があるはずで、そのためには組み立てを考え、かつ明確な「出口イメージ」を持つ必要があります。普天間問題、尖閣の事態、尖閣問題の処理の不手際が、ロシア大統領の北方領土訪問を招いたこと、福島第一原発事故の対外説明など、今の民主党政権の外交には、この「出口イメージ」が皆無です。行き当たりばったりの折衝を繰り返した挙句、状況を悪化させ、口について出てくるのは、事後の言い訳ばかりです。これでは、「味方を作る」どころか、他国から全く相手にされません。

多くの政治家が、菅首相が長く政権の座にとどまるのが外交の停滞をもたらすことに懸念を表明していますが、マスコミはどうしてもっとこのことについて真剣な批判を展開しないのか不思議でなりません。日本のマスコミはある種の団体や権力、あるいは大口の広告主などの圧力にとっても弱いところがあります。マスコミへの国民の期待は大きいというのに、現状は行政の広報機関、すなわち行政情報を宣伝しているに過ぎず、そういう意味で、日本のマスコミは国民の代弁者ではありません。欧米の反論のしようのないマスコミの切れ味の良さを見ていると羨望さえ覚えます。

総理になることしか念頭になかった人物が、いまや総理であり続けることにのみ血道をあげています。日本の首相として「情けないな」を通り越して、「哀れだな」とさえ思ってしまう。菅首相の退陣を求める大きな理由は、人格的不信、すなわち、不信の原因は「平気で嘘(ウソ)をつく」ことです。保身大事の首相が平気で嘘(ウソ)をつく。国が乱れるのは避けられません。

菅首相の頭には、何をやりたいかではなく、ただ首相の地位を一日でも長く継続したいだけで、日本国家と国民に役立つとする意識が、全く無いことだけなのは明らかです。しかも、このような有害無益の「首相の存在を放置」している(法治国家ならぬ放置国家)の国会議員連中のバカさ加減には呆れてしまいます。

何時辞めてもおかしくない日本の首相の下、次の総理が誰になるかも判らない中で、一体どこの国がまともに日本を相手に懸案の外交案件について話をするのでしょうか。

昨年9月の尖閣列島の中国漁船衝突事件でも、中国は、日本を恫喝すれば、法を捻じ曲げて対応する「人治国家(法治国家ではない)」だということを学習したはずで、領土問題などは近隣諸国はやりたい放題で、その悪影響ははかりしれないものがあります。

本書：「2011年3月11日、三陸沖で大地震が発生した、巨大な津波による災害が明らかになると同時に太平洋の米軍は、最大限の警戒態勢に入った。ハワイにある米国空軍ヒッカム基地に作られている太平洋戦略センターでは、一階と地下室に並べられた数百台のコンピュータが太平洋地域のあらゆる空軍基地に直結されて、データが往復し始めた」で始まります。

日本を襲った未曾有の大震災の後、米国海軍の二つの機動艦隊が北は仙台沖、西は長崎沖つまり尖閣列島に近い場所に展開し、一つは「救援活動」、もう一つが大がかりな「軍事演習」を行ったことは注目すべきです。

太平洋の米軍がこのような全面的に行動に入り、戦争に近い組織的な行動をとったのは、中国が大震災の混乱を利用して、尖閣列島を占領するのではないかと懸念されたからです。

大震災の後、米軍のとった大がかりな緊急出動態勢は、民主党政権が作り出した日米関係の悪化を機に、西太平洋に覇権を確立しようとしていた中国の出鼻をくじく大きな効果がありました。つまり、民主党の数々の愚かな行為のお蔭で関係が悪化していようとも、日本がアメリカの核の傘のもとにあり、米国が常に日本側にいることを、中国に思い知らせてくれました。

日本に大震災が起きる前、米国の民主党に対する態度は、極めて冷たいもので、日本の立場に同情するようなどは全く見られませんでした。ところが、日本が大災害に見舞われるや、米国は国を挙げて日本の救済に立ち上がりました。大災害にあった日本が被災地の救済に自衛隊の半数を出動させ、防衛体制が空白状態になってしまいました。米軍は救援活動と演習という名の下に、日本を守ろうとして戦争に近い出動態勢を取ったわけです。

民主党政権がこのことを理解し、日本の置かれた立場を認識しなければ、日本は本当の友人をなくすこととなります。日本に民主党政権が発足した時、米国はこの新しい政権が沖縄基地をめぐる国家間の約束を破り、核兵器持ち込みの秘密協定を暴露したことを心から憎みました。ところが、一方で米国の指導者は、民主党の指導者が国際問題に経験がなく、外交や安全保障問題に慣れていないために、極端に子供っぽい外交姿勢を示したことを理解していました。それと同時に、この政権の中国寄りの姿勢は米国に危険をもたらすと警戒しました。

やがて、民主党政権は国際社会の現実を知って米国の「核の傘」を受け入れました。そして、彼らには中国と一緒に米国と渡り合うだけの能力がないことが判明した時、日本を巨大な地震と大津波と原発事故が襲い掛かったのです。

米国からすると、民主党は簡単に約束を破ったり、前言を撤回したりと振り回されています。そもそも沖縄の基地の移転問題は、前政権と取り決めが結ばれていたものです。つまり、国と国との約束が出来ていたのです。ところが、民主党は、自分たちのイデオロギーに固執して、この約束を簡単に破ってしまったのです。そのうえ、核兵器

の持ち込みについての秘密協定を暴露しました。さらに、「核の傘はいらない」とまで言ったわけです。

こうした民主党の態度に米国が強い不信の念を抱くようになったのは当然です。核戦略は米国の世界戦略の中心です。同盟国の日本の協力がなければ、アジアにおける核戦略は成り立たないのです。米国はカンカンに怒りました。ところが、その後、米国にとってさらに許せないことが起きました。なんと、民主党は前言を翻して、「やはり、核の傘はいる」と言い出したのです。

民主党政権が無責任にも態度を変えたのは、中国が実際には日本と協力して米国に対抗する国ではなく、日本にとって脅威であるという現実が遅ればせ乍ら目覚めたからです。民主党のこうした態度を米国は決して快く思っていません。沖縄基地の釈明の菅首相がワシントンへ行くことを米政府は厳しく拒否しました。というのも、菅首相と話し合ったところで、再び約束を破られたのでは米政府の代表として責任を取ることが出来ないからです。……。

本書を読むと、米中がパワーゲームの牽制をし合う中で、日本だけはただおろおろするばかりで、外交力や危機管理能力のなさを露呈している様子がわかります。

今回の震災での、日本にとってただ1つの良いことといえば、日米関係が少なからず修復されたことではないでしょうか。つまり、「今度の震災による混乱の結果、日本が中国の影響下に置かれるのではないか」とアメリカが心配したことによって、戦後最悪だった日米関係が、日本にとっては好ましい状況になりつつあります。ただ懸念されるのは、こういった好ましい変化にもかかわらず、民主党政権はこれまでと同じようにアメリカを味方とは思わず、国民を拉致した北朝鮮や反日教育が突出する中国に阿っているばかりで、せっかくのチャンスを生かそうとしていません。震災をこうむった人たちの犠牲の上に、やっと改善された日米関係も、それを政府が生かせないのは何とも残念なことです。

復興相を新設して震災復興の体制は整えたものの、退陣を既に表明している人格・識見・能力については「史上最底」という評価が定着して、もうこれ以上評判を落とすことはないだろうと思われる菅首相に率いられて、この体制がどれほど機能するのでしょうか。民主党政権そのものが災厄だというのに、もうこれ以上の災難や凶事が持ち上がらないことを祈るばかりです。

原発は、全く安全でないことは誰でも知っています。また、近隣諸国のミサイルには極めて脆弱であることも判っています。しかし、原発を全面的に廃止しても、石炭・LNG・石油・太陽光・風力等の他のエネルギーでは、日本の電力事情をカバーしきれないことも自明の理です。原発問題は、何はともあれ国民の審判を仰ぐべきなのです。

菅首相のように、自分一人だけで提案する「脱原発依存」を叫んで人気取りに悪用しようとしても、「エネルギー安全保障」の観点が完全に抜け落ちている以上何の意

味もありません。将来、石炭、石油、天然ガスなどが一部または大部分輸入出来ないということも十分あり得ます。非常時に備え原子力を含め「エネルギーの多様化」が必要なのです。

とにかく、原発に関しては、まず賛成か、反対かは抜きにして、当面、50数基ある原子炉をどう安全に扱うかを徹底的に調査し、その結果をちゃんと公表し、評価しなければ何も始まりません。それがなければ、反対派も容認派も、誰も納得できません。というのも、「安全」と言い張ってきた東電の原発は安全ではなかったからです。

菅首相は、この国難に対して、なんら有効な手立てを打つことが出来ないでいます。彼は、残念ながら閣内すらも統率できていません。ましてや自らの所属政党である民主党をズタズタにしてしまいました。国民の支持が急落するのも至極当然で、信頼を失った人間が何を言っても人々は聞く耳を持ちません。政治は国民のためのものであって、菅首相の権力欲を満足させるためにあるのではないのです。

指導者は、教養と知識を蓄え、羞恥心を持ち、生活、仕事、蓄積を絶えず反省すべき存在なのに、「私の顔を本当に見たくないのか」と連呼して法案成立を迫る首相には、羞恥心のかけらも感じられません。首相には法治国家や議院内閣制についての認識が全くないのは間違いありません。首相はもう見たいものしか見ないし、聞きたいことしか聞こうとしない。かたくなに自分の殻に閉じこもっているようです。このように振る舞うことによって、菅首相は国民が諦めるのを狙っているのかも知れません。

左翼マルクスの教条主義に「汚染」された「他力本願」の頭には現状を突破する力はありません。「中国」が良いか「米国」がよいかでは話になりません。世の中いつも「大国」が、あるいは「力あるもの」が勝つとは限らないのです。それをやって見せて来たのが我が国の歴史だったはずです。我が国には明治時代までに培われた独自の「文化力」があります。有史以来培われた「咀嚼力」を大いに発揮し国難を乗り越えなくてはなりません。

我が国の歴史と伝統を否定した菅総理に、国の未来と民族の生き残りを託すわけにはいきません。このような指導者は国外追放にすべきです。

民主党のすべての党員が無能であると分った今、もう何を言っても無駄なような気がします。また自民党も頼りにならない今、日本がどこまでメルトダウンするかを見届けるしかないのでしょうか。

民主党の基本的な存在意義は、「自民党と官僚から権力を奪取する」という点にあったはずです。政治への諦めムードの背景にあるのは何でしょうか。菅首相は「自分自身を為政者だとするアイデンティティと責任意識が全く無く、結局、自分自身を受動的な国民の一部、つまり市民運動の参加者の一部としか考えていないのでしょうか。

本書を読んでいると、「民主党のことか」と納得します。したがって、本書のタイトルは「世界の変化を知らない日本人」ではなく、「世界の変化を知らない民主党」と書き

換えて欲しいところです。というのも、日本人の全てが世界の変化を知らないわけではなく、一部の日本人、すなわち、民主党の面々が知らないだけだからです。

著者が指摘するように、この震災によって日米関係は好ましい状況になりつつありますが、一国の外相でありながら自ら新幹線売り込みにフロリダまで乗り込んだ前原前外相、中国に擦り寄ってアメリカとの関係で優位に立とうとした小沢一郎等、日本人の「誠実さと正直さ」のイメージを損なう行動を取っている民主党に国家意識があるとはとても思えません。やはり、本書のタイトルの後半部分の「日本人」は、「民主党」に書き換えて読んでみると、その言わんとすることがよく理解できます。

2011.7.24
